

判定留意事項	
安定性	短期の支払能力や純資産の充実度の状況等をみることによって、安定した施設の財政基盤が確立しているかどうかを把握します。
	純資産比率 ・純資産比率が高いほど経営の安定性が高い。 ・開設当初あるいは多額の借入による設備投資から数年以内を除いては、80%程度以上が望ましい。
	固定長期適合率 ・長期利用する固定資産が、返済不要の純資産や長期の返済資金で賄えているかを表す指標。 ・100%以下であることが望ましく、100%を超える場合、短期支払(返済)資金で固定資産を調達していることを意味し、資金繰り悪化リスクがある。
	流動比率 ・短期の支払(返済)が必要な流動負債の返済能力を表す指標。 ・社会福祉施設の場合、200%～250%以上であることが望ましい。
費用の適正性	費用の状況について、良質なサービス提供に必要な支出が行われているか、また、冗費が生じていないかを把握します。
	従業者1人当たり人件費 ・いわゆる給与水準を表し、労働意欲やサービス内容に関係する一方、生産性に対応していなければ経営の安定性を損なうことになる。 ・赤字施設は黒字施設よりも、15万円程度高い。 ・処遇の面からは高い方が望ましいが、労働生産性以内であることが必要。
	人件費率 ・労働分配率と1人当たり人件費との兼ね合いで判断すべき指標。 ・労働分配率が90%以上を維持し、1人当たり人件費が不当に低額でなく、人件費率が低いことが経営上の望ましい状態。
	給食材料費率 ・在所児の処遇の一つの重要な指標であり、6%程度は必要と思われる。
	事業費率 ・在所児の処遇の総合指標であり、11～12%程度が目安となる指標。 ・サービス内容と経営とのバランスを考慮する必要がある。
	減価償却費率 ・同様の施設を有していても事業活動収入が少なければこの比率は高まる。 ・逆に事業活動収入が同程度であっても、施設の利用期間が長く減価償却が進んでいると、この比率は下がる。
	支払利息比率 ・有利子負債残高の適正性を利息負担の面から表す指標。 ・残高だけでなく借入条件によっても変動するので注意が必要。
	事業に投下された資本や事業に対する収入の効率性を把握します。
収益性	総資産回転率 ・社会資本として施設に投下された諸資源がどの程度効率的に活用されたかを表す指標。 ・同程度の収入規模の施設でも、長期使用により減価償却が進んでいるために指標が高めになることがあるので注意が必要。
	事業活動収入対経常収支差額 ・施設経営上の収支状況を端的に表す指標。 ・マイナスの場合は純資産比率を低下させ、経営の安定性を損なうことになる。
	総資産経常収支差額比率 ・社会資本として施設に投下された諸資源がどの程度の経常増減差額を生み出したかを表し、施設の経営成績を包括的に測定する指標。 ・同程度の収入規模の施設でも、長期使用により減価償却が進んでいるために指標が高めになることがあるので注意が必要。
	事業に投入した資源に対する産出量を評価するのが生産性であり、施設の保有する人員や設備が十分に活用され、それにふさわしい収入を上げているかを把握します。
生産性	従事者1人当たり事業活動収入 ・従事者1人当たりでどの程度の事業活動収入を得ているかによって、1人当たりの能率を判断する指標。 ・黒字施設と赤字施設では、30万円以上の差がある。
	労働生産性 ・従業者1人がどれだけの付加価値を生み出したかを見る指標。 ・労働生産性が高ければ、各々の従事者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われていることを示す。 ・黒字施設と赤字施設では、45万円程度の差がある。
	労働分配率 ・付加価値が人件費にどれだけ分配されているかを表す指標。 ・経営効率の面からは低い方が望ましいが、従業者の質と意欲を高めるためには単に低ければよいというものではない。 ・黒字施設は90%程度であるが、赤字施設は通常100%を超える。